



政府統計

報道関係者 各位

令和7年1月28日

【照会先】

政策統括官付参事官付行政報告統計室

室長 村田 隆善

(担当・内線) 福祉統計係 (7553・7554)

(代表電話) 03 (5253) 1111

(直通電話) 03 (3595) 2919

令和5年度福祉行政報告例の結果を公表します

厚生労働省では、このほど、令和5年度「福祉行政報告例」の結果を取りまとめたので、公表します。

「福祉行政報告例」は、福祉行政運営の基礎資料を得ることを目的に、その施行状況を把握するものであり、各都道府県、指定都市及び中核市からの報告をもとに毎年作成しているものです。

報告を取りまとめているのは、身体障害者福祉、障害者総合支援、特別児童扶養手当、知的障害者福祉、老人福祉、婦人保護、民生委員、社会福祉法人、児童福祉（こども家庭庁所管）、母子保健（こども家庭庁所管）、児童扶養手当（こども家庭庁所管）、戦傷病者特別援護、中国残留邦人等支援給付等の13の行政分野です。

【結果のポイント】

< 身体障害者福祉関係 >

身体障害者手帳交付台帳登録数 478万3,069人

(対前年度 5万9,216人 (1.2%))

【2頁 図1、表1】

< 知的障害者福祉関係 >

療育手帳交付台帳登録数 128万1,469人

(対前年度 +3万8,864人 (+3.1%))

【2頁 表2】

< 民生委員関係 >

民生委員(児童委員を兼ねる。)数 22万8,573人(対前年度 +1,147人(+0.5%))

【5頁 表7】

詳細は、別添概況をご覧ください。

児童福祉関係の一部の結果については、現在作業を進めているところであり、令和7年3月に公表することを予定しております。